

# 日柄調整で過熱感が和らぐ

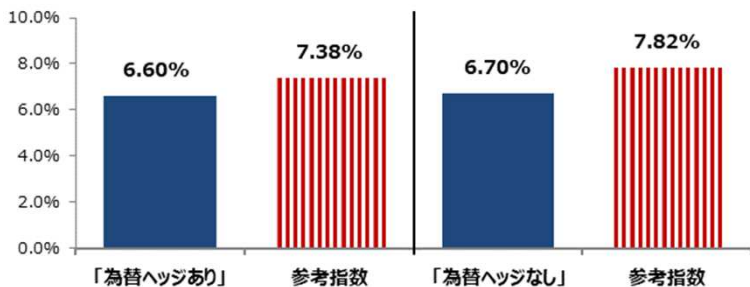
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

2021年7月16日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、2021年4-6月期の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

## パフォーマンスサマリー

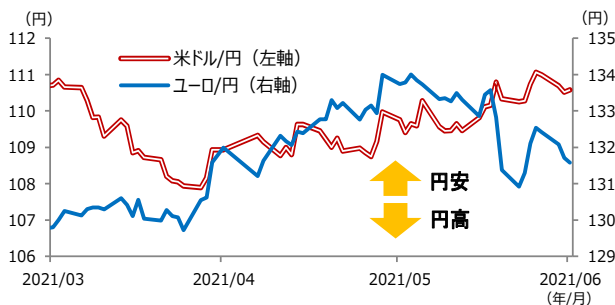
図表1 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率  
(2021年3月31日～2021年6月30日)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、現地通貨ベース）です。  
 ※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。  
 ※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。  
 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

図表2 為替レート

(2021年3月31日～2021年6月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

## 量的金融緩和政策の段階的縮小を織り込みつつ上昇

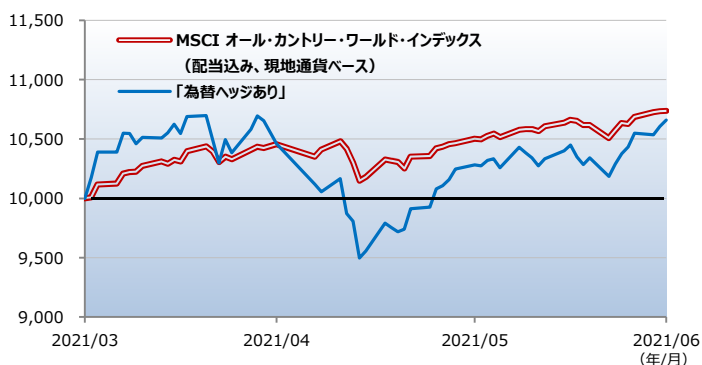
2021年4-6月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+6.60%、「為替ヘッジなし」が+6.70%となりました。(図表1) 当ファンドのマザーファンドが投資する半導体株やソフトウェア・サービス株が、好調な業績を背景に上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。一方、業績見通しが市場予想に届かなかった配車サービス株や電気通信サービス株などが下落しました。

この結果、同期間の両基準価額騰落率は、参考指数を下回りました。

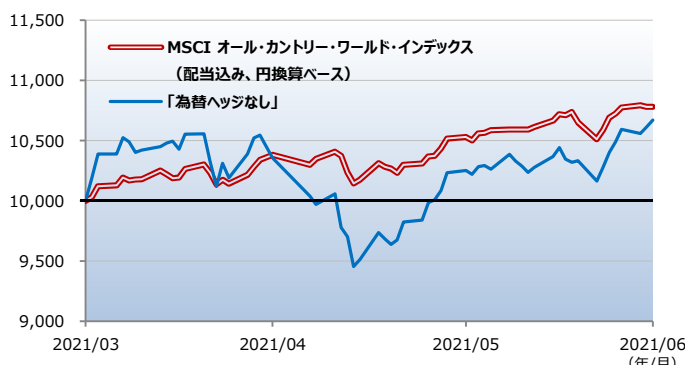
為替市場については、米ドルは円に対して小動きでしたが、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。このため、為替レート変動の影響をより受ける「為替ヘッジなし」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」を上回る結果となりました。(図表2)

## 基準価額推移

図表3 次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）の基準価額推移  
(2021年3月31日～2021年6月30日、日次)



図表4 次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）の基準価額推移  
(2021年3月31日～2021年6月30日、日次)



(注) 2021年3月31日を10,000として指数化  
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表3と図表4は、「為替ヘッジあり」及び「為替ヘッジなし」の基準価額と参考指数の動きを比較したものです。物価上昇への懸念が高まった5月上旬から中旬にかけて下落する場面があったものの、その後は長期金利が低下したこともあり、反発しました。

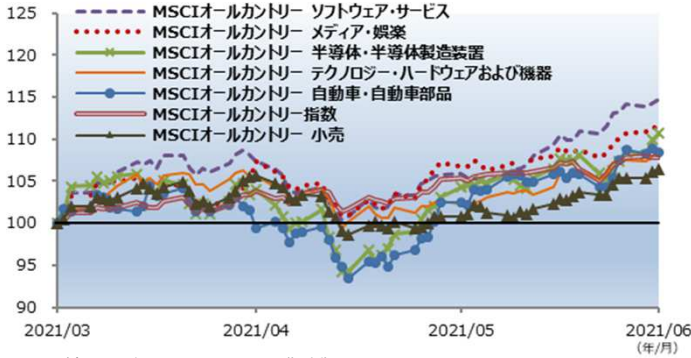
### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

モビリティ関連銘柄の動向

図表5 世界株式市場及びモビリティ関連株の株価推移  
(2021年3月31日～2021年6月30日、日次、円ベース)



(注) 2021年3月31日を100として指数化  
※ MSCI指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。  
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表6 地域別株価指数の株価推移  
(2021年3月31日～2021年6月30日、日次、円ベース)



業種別では、業績が好調なソフトウェア・サービス株やメディア・娯楽株が、市場平均を上回りました。一方、小売株は、市場平均を下回りました。地域別では、新型コロナウイルスのワクチン接種率が高い**米国及び欧州が他の市場を上回りました**。一方、アジア及び日本市場は、ワクチンの接種件数の増加に時間を要しており、欧米市場をアンダーパフォームしました。(図表5、図表6)

投資行動

図表7 組入上位業種の推移

2021年3月末 組入上位業種			2021年6月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率		産業グループ	比率
1	自動車・自動車部品	29.1%	1	半導体・半導体製造装置	28.3%
2	半導体・半導体製造装置	28.9%	2	自動車・自動車部品	28.3%
3	ソフトウェア・サービス	9.9%	3	ソフトウェア・サービス	11.9%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5%	4	メディア・娯楽	7.3%
5	メディア・娯楽	7.0%	5	小売	6.3%

図表8 組入上位国・地域の推移

2021年3月末 組入上位国・地域			2021年6月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率		国・地域	比率
1	米国	61.4%	1	米国	65.7%
2	ドイツ	8.8%	2	ドイツ	7.5%
3	オランダ	8.7%	3	オランダ	7.4%
4	日本	4.3%	4	日本	4.7%
5	英領ジャージー	3.4%	5	英領ジャージー	3.9%

※図表7、8の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
※国・地域は発行国で表示しています。

主に、電気自動車（EV）の販売拡大が成長ドライバーとなる自動車・自動車部品株や、自動車の電動化及び情報通信機能（ICT）の高度化による需要拡大が期待できる半導体・半導体製造装置株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。期中の投資行動としては、自動車メーカー各社がEVの新モデル開発に注力する中、ニーズが高まっている設計分析・構造最適化を行う**ソフトウェア株を買い付け**ました。一方、株価バリュエーション面の割安感が後退したと判断した**欧州の自動車株を一部売却**しました。また、競合他社に対する買収提案価格が割高と判断される**テクノロジー・ハードウェア株を売却**しました。(図表7)  
国・地域別では、他の地域に先行して景気が回復しており、業績の上方修正が期待できると判断した**米国株のウェイトをソフトウェア・サービス株を中心に引き上げ**ました。一方、**欧州株のウェイトを引き下げ**ました。(図表8)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式**
**個別銘柄寄与上位・下位**
**図表9 基準価額への寄与上位下位銘柄**

2021年4-6月期 寄与上位銘柄				2021年4-6月期 寄与下位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域		銘柄名	産業グループ	国・地域
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	1	ウーバー・テクノロジー	運輸	米国
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	2	フォルクスワーゲン	自動車・自動車部品	ドイツ
3	カーバナ	小売	米国	3	インテル	半導体・半導体製造装置	米国
4	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	4	日本電産	資本財	日本
5	テスラ	自動車・自動車部品	米国	5	ジェンテックス	自動車・自動車部品	米国

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成  
 ※ 国・地域は発行国で表示しています。

図表9は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。業績が市場予想を上回った**半導体のエヌビディア（米国）**や、**インターネット・サービスのアルファベット（米国）**、**中古車オンライン小売のカーバナ（米国）**などが寄与度上位となりました。また、先進運転支援システム（ADAS）で高いシェアを有する**自動車部品のアプティブ（米国）**などもプラスに寄与しました。

一方、2021年第1四半期業績は市場予想を上回ったものの、見通しが市場の期待に届かなかった銘柄が下落し、マイナスの影響となりました。銘柄としては、**配車サービスのウーバー・テクノロジー（米国）**や**自動車のフォルクスワーゲン（ドイツ）**、**半導体のインテル（米国）**などです。

**今後の市場見通しと投資戦略**

今後の世界株式市場は、好業績を織り込む形で上値を追う展開を予想しています。その後は、8月26日に開催される米カンザスシティ地区連銀主催の経済シンポジウム（**ジャクソンホール会合**）を前に、**もみ合いの展開になると予想**しています。市場では、同会合において、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和政策の段階的縮小について、何らかの示唆があるかに注目が集まっています。

モビリティ関連株式市場については、世界的に好調な自動車販売が続いていることや、ソフトウェア・サービス株中心に予想を上回る業績が期待されることから、**堅調な展開になると想定**しています。

個別銘柄では、次世代モビリティ分野において長期的な成長が期待できる企業を選別して投資する方針です。また、業績の上方修正期待が大きい**ソフトウェア・サービス株の買付けを検討**します。

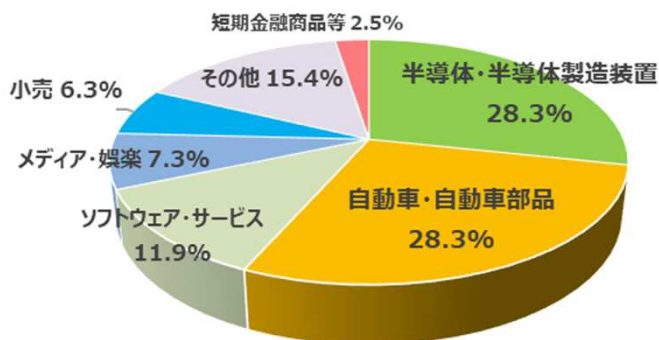
**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

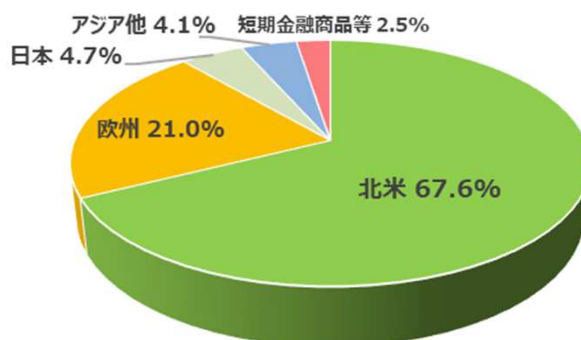
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

地域・業種別構成比と上位保有銘柄 (2021年6月末時点)

図表10 業種別構成比 (2021年6月30日、円ベース)



図表11 地域別構成比 (2021年6月30日、円ベース)



図表12 組入上位銘柄 (2021年6月30日、円ベース)

2021年6月末組入上位10銘柄				
	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	アルファベット	メディア・娯楽	米国	6.4%
2	テスラ	自動車・自動車部品	米国	6.2%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	5.7%
4	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	4.0%
5	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.9%
6	NXPセミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.7%
7	クレー	半導体・半導体製造装置	米国	3.6%
8	カーバナ	小売	米国	3.5%
9	日本電産	資本財	日本	3.0%
10	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	2.8%

※図表10～12の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
※国・地域は発行国で表示しています。

その他、モビリティ関連株のニュース

2021年5月19日、フォード・モーター(以下、フォード)は、同社の主力モデルである**FシリーズのEVモデル「F-150ライトニング」**を発表しました。(右写真) 発売は2022年春が予定されています。

Fシリーズは、2020年の販売台数が約78万台という米国で最も売れているピックアップ・トラックです。フォードにとってドル箱と言えるモデルですが、燃費及び温室効果ガスの排出量という環境面においては、大きな課題を抱えていました。今回のEVモデルは、**フォードの「カーボンニュートラル戦略」**にとって、**重要な試金石**と言えます。

また、ピックアップ・トラックのカテゴリーでは、テスラの「サイバートラック」や、GMの「ハマーEV」、新興EVメーカーであるリピアン(RIPIAN)の「R1T」など、EVの新モデルが増加しています。フォードとしても、**他社との競争激化に備え、ラインナップを拡充する必要**があったと思われます。

同社によると、発表から約1か月で「**F-150ライトニング**」の受注は**10万台を突破**しており、会社予想を上回っているとコメントしています。

フォード F-150ライトニング



(※) 同社資料より

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

個別銘柄紹介：テスラ (TSLA：米国、電気自動車)

株価調整についての考察と今後の予想

2021年のテスラ株は、年初に大きく上昇した後、1月下旬から調整局面に入りました。4-6月期は反発したものの、年初来のパフォーマンスは主要株価指数を下回っています。(図表13)

株価が調整している要因としては、**昨年1年間で株価が8倍以上に急上昇した反動**が大きいと考えています。

しかし、それ以外の理由として、**①成長市場である中国での売上鈍化懸念、②暗号資産(仮想通貨)への投資**など、同社に対する不透明要因が複数浮上しており、投資家の警戒感が強まっています。以下では、上記の不透明要因に対する考え方と、今後の見通しについて触れたいと思います。

中国市場の動向

テスラにとって、**中国は売上高の30%近く**を占め、北米に次いで二番目に大きい市場です。(図表14) 加えて、**2020年の売上高成長率が+120%という成長市場**でもあり、中国における販売動向は同社の今後を予想するうえで重要です。

高性能EVメーカーとして高いブランド力を有し、好調な販売が続いていた中国市場ですが、2021年4月の上海国際モーターショー以降、状況が変化しています。

モーターショーの会場で、**テスラ車を購入した女性が「モデル3のブレーキが利かず事故を起こした」としてテスラに抗議**しました。同社は反論したものの、この姿勢に対してネット上で批判が広がりました。さらに、国営メディアがテスラに対応を再考するよう要求するなど、テスラに対する逆風は日々強まり、最終的に謝罪することを余儀なくされました。

一連の問題の影響から、**中国におけるテスラの新車販売台数は、4月に大きく低下**する結果となりました。この事態を受け、中国におけるテスラのブランド力低下と中国市場における販売失速懸念が高まりました。

しかし、テスラの販売台数は、**翌月(2021年5月)には大きく回復**しており、バッテリーEVにおける**市場シェアも以前の水準**に戻っています。(図表15) また、6月の販売台数データ(速報ベース)についても、5月と同様の水準を維持しています。

以上の点から、**今回の問題は一時的であり、同社の販売への影響は限定的**と判断しています。

(次頁へ)

図表13 テスラの株価推移

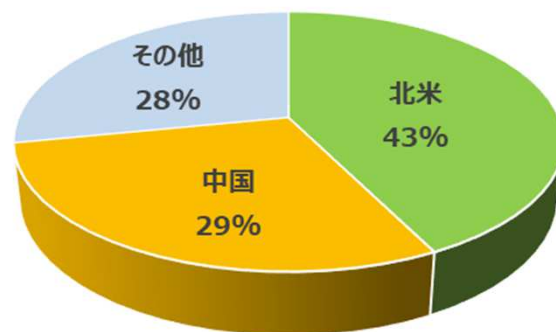
(2020年12月30日～2021年6月30日、日次、配当込み、円ベース)



(注) 2020年12月30日を100として指数化  
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表14 テスラの地域別売上比率

(2021年1-3月期、米ドルベース)



図表15 中国におけるテスラの販売台数及び市場シェアの推移

(2020年7月～2021年5月、月次)



※ 市場シェアは、電気自動車 (EV) の内における数値

(出所) 図表14、15は各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

暗号資産保有の影響

テスラは、2021年1-3月に暗号資産のビットコインに15億米ドルを投じ、同期間中にその10%を売却したことを発表しました。保有の目的は、「現金資産の多様化及びリターンの最大化」としています。ビットコインの保有分を10%売却したことにより、テスラの**2021年1-3月期決算において売却益が計上**されました。

しかし、値動きが不安定なビットコインの保有は、将来的なテスラの企業価値を毀損すると考える投資家は多く、**暗号資産の保有はリスク要因**とみなされています。加えて、直近のビットコイン価格の下落により、4-6月期決算において、**保有分の減損処理を行う可能性**も生じており、株価への影響が懸念されています。

現在、テスラが保有しているビットコインは約13億米ドルですが、同社の保有現金残高は約170億米ドル以上あり、**減損処理が重大な影響を与える可能性は低い**と考えられます。

また、同社は購入代金のビットコインによる支払いを受け付けてと発表していましたが、直後に取り消しています。このことから、暗号資産の保有残高が急増するリスクは低下したと考えられます。

以上の点から、**ビットコインの保有が株価に与える影響は、徐々に低下していくものと予想**しています。

米国を中心に販売は順調に拡大

図表16は、テスラの四半期別全世界販売台数合計の推移です。2021年4-6月期の販売台数は**20万台を超え**、市場予想に沿った水準となりました。この点から、多くの自動車メーカーが直面している車載半導体の供給不足による生産への影響は、テスラにとっては限定的であるということが推察されます。

また、同社の生産能力は、現時点で**年間100万台**を超える水準まで拡大しています。今後も、テキサスや独ベルリンでの工場稼働が予定されています。(図表17)

今後は、モデル3及びモデルYに加え、米国を中心に高級セダンの新型モデルSが加わり、同社の販売台数は拡大していくものと予想しています。

株価は下値を切り上げる展開を予想

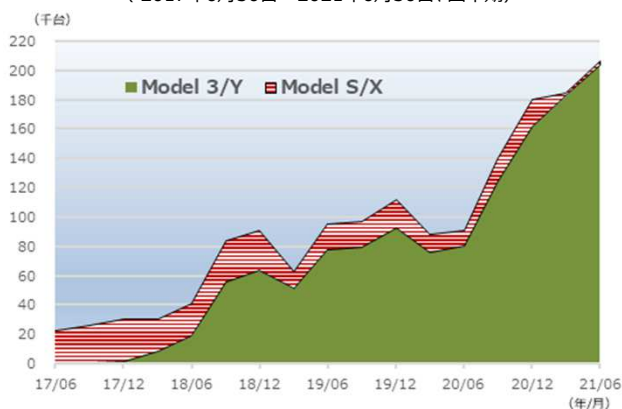
図表18は、テスラの株価及び12ヵ月先予想1株当たり利益(EPS)の推移を示したものです。株価は、上下を繰り返しつつも、**予想EPSのトレンドラインに沿って推移**していることが分かります。

2020年末から年初にかけての上昇局面では、株価が予想EPSのトレンドラインを上回った水準(買われ過ぎを示唆)にありました。

その後の株価調整により、**現在の株価は予想EPSのトレンドラインを下回った水準(売られ過ぎを示唆)**にあります。

今後のテスラ株の見通しとしては、現在の水準からの下落余地は限定的であると考えており、**予想EPSのトレンドラインとの乖離を縮小する形で上昇**していくものと予想しています。

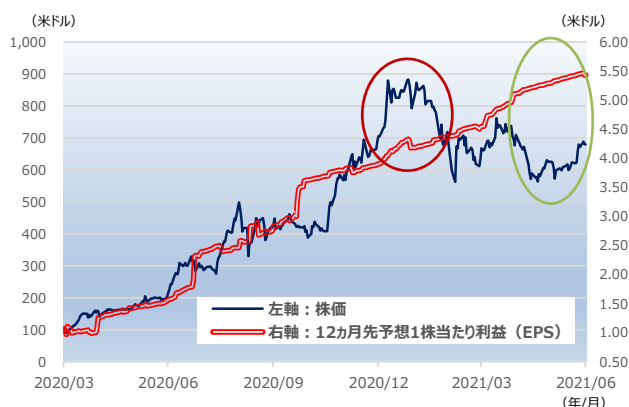
図表16 テスラの四半期別全世界販売台数合計の推移  
(2017年6月30日~2021年6月30日、四半期)



図表17 テスラの工場別年間生産能力一覧  
(2021年3月末時点)

年間製造能力		台数	状況
カリフォルニア	モデルS/X	100,000	稼働中
	モデル3/Y	500,000	稼働中
上海	モデル3/Y	450,000	稼働中
ベルリン	モデルY	-	建設中
テキサス	モデルY	-	建設中
	サイバートラック	-	開発中
未定	Tesla Semi	-	開発中
	ロードスター	-	開発中
	将来モデル	-	開発中

図表18 テスラの株価及び予想1株当たり利益(EPS)の推移  
(2020年3月31日~2021年6月30日、日次、配当込み、米ドルベース)



※ 2020年3月31日を100として指数化  
※ 1株当たり利益(EPS): 継続事業希薄化後1株当たり利益(DEPS)

(出所) 図表16~18は同社投資家向け資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

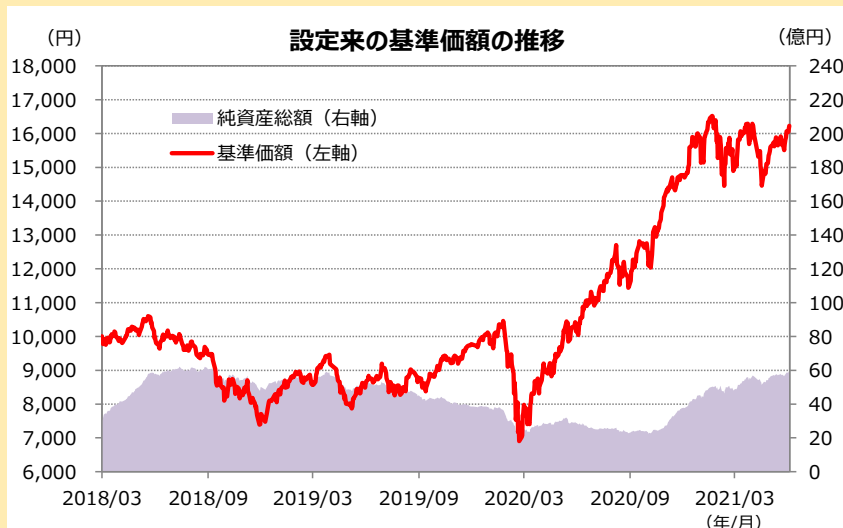
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2021年6月30日)



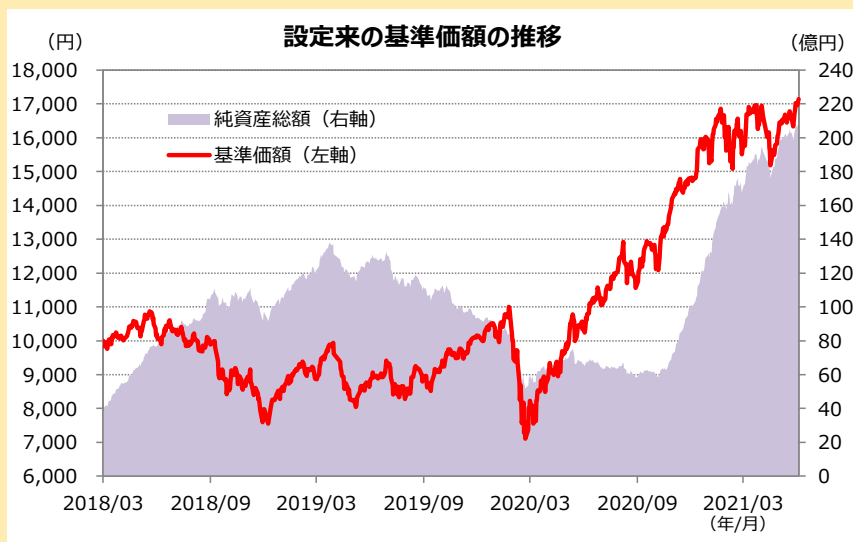
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	16,233
残存元本 (口)	3,673,666,898
純資産総額 (円)	5,963,442,622
実質株式組入比率 (%)	95.4
短期金融商品その他 (%)	4.6
組入銘柄数	49

為替ヘッジ比率 (%) 92.6

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。  
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし (作成基準日 2021年6月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	17,145
残存元本 (口)	12,227,990,658
純資産総額 (円)	20,964,371,775
実質株式組入比率 (%)	95.3
短期金融商品その他 (%)	4.7
組入銘柄数	49

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。  
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



**販売会社**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
<b>(登録金融機関)</b>					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

\*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

\*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

\*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)